

児童養護施設退所者の退所後の生活状況と幼少期体験の関連に関する実態調査

○ 立命館大学 石田 賀奈子 (6061)

和田 一郎 (花園大学・7993)

キーワード3つ：児童養護施設、ACEs、PCEs

1. 研究の目的

児童養護施設を退所した児童のアフターケアは施設の業務の一環に位置づけられているが、市町村との連携が円滑にいかない場合も少なくなく、退所後の地域の支援機関との連続した支援体制の確保が課題である（石田・伊藤・永野 2015）。内閣府「子ども若者白書」では、社会的養護から自立する子どもについて、「自立した後も引き続き子供を受け止め、支えとなるような支援の充実を図ることが必要である」としている。しかし、現状においては大学進学率や正規雇用への就業率の低さなど、生活保護受給率の高さなども報告されている（永野・有村 2014）。自立援助ホームにおける就学者自立生活援助事業や、児童養護施設における社会的養護自立支援事業など、社会的養護の中で育つ若者が、18歳以降も継続して支援を受ける制度が整備されつつあるが、ケアの必要な若者がそうした支援とつながり続けることは難しく、アフターケアの一層の充実が課題である。

本研究は、児童養護施設を退所した若者のその後の生活状況やその困難を把握し、幼少期逆境体験尺度（ACEs）を用いて、現在置かれている環境と幼少期の体験の関連を探るものである。また、若者の児童期のポジティブな経験の有無を問うことを通して、児童養護施設入所中に必要なケアのあり方についても明らかにするために PCEs（Positive Childhood Experiences）概念を参考にした質問項目を加えた質問紙調査を実施した。

2. 研究の視点および方法

全国605カ所の児童養護施設に①2019年3月31日の時点で高校3年生だった者、②2020年3月31日の時点で高校3年生だった者について回答してもらう調査票を郵送した。調査票は、施設の概要を回答してもらう「施設票」と、対象となる子ども一人ひとりについて記入する書式の「児童票」の2種類である。調査時期は、2020年11月から2021年1月末である。今回の報告では「児童票」の中から、18歳で退所した児童の入所時の状況、退所時の状況及び現在までに経験した出来事について記述統計を報告する。

3. 倫理的配慮

本研究は、立命館大学における人を対象とする研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：衣笠-人-2020-27）。調査票に同封した調査依頼文及び同意書において、調査への回答は任意であること、結果の公表に際して個人・地域等が特定されないように

配慮すること、調査後のデータの管理等について説明し、調査への回答をもってこれに同意したものとした。また、本研究は協同研究であり、「研究発表の要旨集掲載原稿」への投稿内容について共同研究者の承諾を得ている。

4. 研究結果

605 施設のうち、187 施設から回答を得た（回収率 30.9%）。児童票は 844 人分で、2019 年 3 月 31 日時点で高校 3 年生だったのが 430 人（50.9%）、2020 年 3 月 31 日時点で高校 3 年生だったのが 409 人（48.5）であった。性別は男性 431（51.1%）、女性 408（48.3%）であった。何らかの障害があるのは 254 人（30.1%）で、そのうち、知的障害が最も多く、161 人（63.4%）であった。対象者の回答施設への入所年齢は 6 歳から 12 歳が最も多く 294 人（34.8%）だった。入所前に社会的養護の経験があったのは 314 人（37.2%）、乳児院が最も多く（116 件、52.9%）、ほかの児童養護施設 82 件（26.1%）、里親 35 件（11.1%）が続いた。退所した時点の児童の状況は、就職して一人暮らしをはじめたのが 341 人（40.4%）と最も多く、進学して一人暮らしを始めた 159 人（18.8%）、家庭復帰 99 人（11.7%）が続いた。その他 201 人（23.8%）は、グループホームに入所したとの回答が最も多かった。退所後、児童が 2020 年 10 月までに経験したことをたずねたところ、退職を経験したのが 134 人、転職を経験したのが 118 人、無職を経験したのが 69 人、退学したのが 47 人、休学したのが 6 人と、退所後 2 年以内に状況が大きく変わるケースが多いことが示された。

5. 考察

研究結果から、以下の必要性が示唆された。

- 1) 進学した者に占める退学・休学者の多さから、進学後の支援の必要性和、キャンパスソーシャルワーカーなど、学生支援の専門職との連携の必要性
- 2) 障害のある児童の多さから、グループホーム入所後の職業継続、職場や生活への適応、成人後の支援機関との連携の必要性

引用・参考文献

- ・石田賀奈子・伊藤嘉余子・永野咲（2015）「児童養護施設による家庭復帰事例へのアフターケアの実態に関する調査研究」神戸学院総合リハビリテーション研究 10(2) pp.69-82
- ・永野咲・有村大士（2014）「社会的養護措置解除後の生活実態とデブリベーション：二次分析による仮説生成と一次データからの示唆」社会福祉学 54(4), pp.28-40

謝 辞: 本研究は、科研費：基盤研究 C（課題番号 16K04229）「児童養護施設退所児童の地域再統合の在り方に関する研究」（代表研究者：石田賀奈子）の成果の一部を報告するものである。調査にご協力頂いた関係諸氏に深謝いたします。